



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイオーズ
コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 大久保 真一
(氏名) 丹治 勝秋
配当支払開始予定日

TEL 03-3438-5511
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,811	10.8	840	16.4	862	11.5	460	20.2
21年3月期	16,597	0.9	1,005	9.5	974	29.0	577	93.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.35	34.35	6.5	9.7	5.7
21年3月期	43.07	43.07	8.4	11.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 19百万円 21年3月期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,774	7,117	81.1	530.36
21年3月期	8,954	7,051	78.7	525.42

(参考) 自己資本 22年3月期 7,117百万円 21年3月期 7,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,700	496	320	2,416
21年3月期	1,828	1,001	375	1,545

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		17.00	17.00	228	39.5	3.3
22年3月期		0.00		15.00	15.00	201	43.7	2.8
23年3月期 (予想)		0.00		15.00	15.00		46.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,100	5.7	325	19.6	321	23.9	183	16.2	13.64
通期	14,493	2.1	768	8.6	765	11.3	434	5.7	32.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,439,142株 21年3月期 13,439,142株
 期末自己株式数 22年3月期 19,074株 21年3月期 18,986株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	780	2.0	219	11.0	221	24.7	169	590.4
21年3月期	796	40.0	246	323.6	294		24	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	12.65	12.65
21年3月期	1.83	1.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	4,540	4,361	96.0	325.02
21年3月期	4,645	4,420	95.1	329.36

(参考) 自己資本 22年3月期 4,361百万円 21年3月期 4,420百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(2) (囲み英数字の2) 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度において、国内部門の㈱ダイオーズサービーズでは、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

2010年3月期における組織は、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5つの営業本部に「開発生産本部」と「管理本部」を加えた「7本部体制」で推移しました。

前期に立ち上げた「お客様センター」を当期の下期から管理本部に移管し、「お客様の声」を速やかに経営トップに届け、経営方針に反映させる趣旨をさらに徹底させると同時に、従来以上に営業と管理の間における内部牽制機能を強化しました。

また、管理部門の機能充実を図るために、管理本部内のグループ再編を行い、上半期までは「7グループ」で運営していたものを、下半期からは人事・総務・経理・監査の4グループに集約し、一部スタッフも見直し、管理業務の「標準化」をさらに推進させる体制を構築しました。

B. 営業

2008年9月のリーマンショックに端を発した世界的金融不況の波は、国内の経済情勢全体にも大きな影響を及ぼし、当期を通じて厳しい市場情勢の中での営業活動を余儀なくされました。

そのような中で、「売れる商品」の開発、「売れる仕組み」の開発に全力を上げて臨み、下半期からは本格的なプーチノコーヒーをボタンひとつで抽出できるエスプレッソマシンである「DEM-2」（ダイオーズエスプレッソマシン-バージョン2）を出荷開始しました。また、新型インフルエンザが猛威をふるった下半期には、タイムリーな対応としてウイルス対応型空気清浄機の集中拡販に取り組み、厳しい情勢下での営業活動をサポートしました。さらに、削減を迫られる「会社経費」を補うために従業員による出し合いを奨励し、これまで以上にワレットシェアの拡大に努めました。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc.では、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

当社米国部門最大の拠点であったロサンゼルス支店（カリフォルニア州ダウニー市）を3分割し、2009年3月にサンフェルナンド支店（カリフォルニア州ノースリッジ市）、2009年6月にオレンジカウンティ支店（カリフォルニア州サンタアナ市）を出店いたしました。これにより広大なロサンゼルス都市圏の中でも地域密着型で顧客に迅速なサービスができるようになるとともに、運営経費の削減効果を狙ったものです。これにより、米国内での展開拠点は9州29拠点体制となりました。また、2009年4月より新規顧客開拓のためのサポート体制を充実させるため、当社の拠点を東西に二分割し、それぞれにリージョナルセールスマネジャーを配置することで効率的な営業開発活動の充実を目指しました。

B. 営業

2007年後半より米国の景気は停滞期に入っていましたが、当社においても2009年1月頃から8月頃までの期間、失業率の急増に伴う既存顧客からの売上減少が顕著に見られました。景気停滞が始まった当初は、不動産・金融関連業種の不調が発端であり、当初は不動産バブルが最も顕著だった米国西海岸地区での売上後退が目立ったのですが、現在は多くの地域・業種に広がっており、特に最近では自動車関連など製造業の占める割合が大きい米国中西部・五大湖地区での売上減少が大きくなってきております。その結果、米国部門のドルベースでの売上は対前年で9.9%のマイナス成長となりました。

損益面では、この売上減少を受けて、経費削減のため運営効率の見直しや人員削減など厳しい経営を行い、利益の確保に全力を挙げました。しかし、売上減少の背景として、顧客件数の減少よりも客単価の減少による影響の方が大きく、人件費などの変動費削減を進めつつも顧客サービスの質は確保するという両方を追求した結果、売上減少のスピードに経費減少が追いつかない結果となりました。また、固定費である累積ののれん償却費負担や、2008年後半に進出したコロラド州やテキサス州各拠点がまだ先行投資状態であることもあり、米国全体での営業利益は47.0%の減少（ドルベース）となりました。

一方、キャッシュフローは大幅に改善しました。M&Aや固定資産購入の影響を受けない営業キャッシュフローでも8百万ドル（過去3期の平均は7百万ドル）となり、損益計算書レベルとは逆に、当社の米国事業の健全性そのものは改善しました。

以上の結果、連結売上高は148億11百万円（前連結会計年度165億97百万円）、連結営業利益は8億40百万円（前連結会計年度10億5百万円）、連結経常利益は8億62百万円（前連結会計年度9億74百万円）、連結当期純利益は4億60百万円（前連結会計年度5億77百万円）となりました。

当期売上高の内訳は、国内部門82億98百万円（前連結会計年度87億84百万円）、米国部門65億12百万円（前連結会計年度78億13百万円）であります。

次期の見通し

国内部門の次期の見通しは、以下の通りです。

A. 組織

引き続き、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に「開発生産本部」「管理本部」の2本部を加えた、7本部体制で臨みます。さらに来期は、社長直轄部署である「経営サポート室」を復活させ、本部に準じる機構として事業開発・顧客管理・品質管理の3つの柱を軸として経営全般のサポートを強化していきます。

また、今期の管理本部内の再編に続き、開発生産本部内のグループ再編に取り組めます。具体的には、商品企画と販売企画の2つのグループを新たに開発グループとしてひとつに集約し、業務購買グループを牽制機能の観点から「業務第1」「業務第2」の2つのグループに分割して臨むことで、機動的マーケティング機能と製造管理機能を構築していきます。

B. 営業

引き続き厳しい経済情勢の下での営業活動を余儀なくされることが想定されます。いわゆるデフレ基調の市場の中で「経費削減」「経費見直し」の強烈なアゲインストの風が予想される中で、いかにして顧客拡大を実現していけるかが次期の最大課題と言えます。具体的には、顧客層の「裾野」を広げるための売れる「商品」と売れる「仕組み」と「しかけ」づくり、そして国内事業の将来的成長の礎になる新たな事業の開発、戦略的M&Aの推進が不可欠と言えます。さらに、商品を問わずに一定以上の消費量を見込める事業所に対して、最も魅力ある総合提案をできる「コンサルティングセールス」を育成するためのクオリティアップ教育も重要な懸案であり、文字通りハードとソフトのバランスをとった営業活動を展開していきます。

米国部門の次期の見通しは、以下の通りです。

Daiohs U.S.A., Inc.の中核事業であるOCS(オフィスコーヒーサービス)は、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年10月時点で10.2%と2倍以上に大幅上昇してピークに達した後、2010年3月時点では9.7%まで落ち着いてきました。2010年は年間を通して米国景気自体が回復方向に向かう可能性が高いという観測も出ております。一方、当社にとって一番の鍵である雇用の回復が顕著になるまでにはもう少し時間がかかるというのが市場見通しです。

この状況を受けて、今期は景気が厳しいながらも比較的安定軌道に入るという想定のもと、新規顧客獲得のための営業組織の拡充に注力して参ります。特に、このような景気であるからこそ、経費節減志向型の見込み客は多いという市場環境であり、厳しいながらも新規顧客を獲得するチャンスは潜在的に増えていると考えます。前期よりスタートしたリージョナルセールスマネジャーによる横断的な新規営業サポートを活用しながら、現状の市場ニーズにマッチした新規営業活動を効率的に行うことで売上と運営効率の維持、拡大を図って参ります。同時に、今後とも常に生産性や業務効率を見直しながら、可能なコストダウンは引き続き進めて参ります。

また、M&A戦略に関しては統合後にすぐに利益貢献する可能性の高い案件に絞って実施して参ります。一方で、当社未進出地域の大手同業者などで滅多にないM&Aの機会が出て来る場合もありますので、そういった案件では短期的な影響と長期的なメリットを総合的に勘案しながら可否を判断して参ります。

なお、2011年3月期の連結業績予想につきましては、1ページ「3.23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は87億74百万円で、対前年同期比1億79百万円減少となりました。

流動資産は48億45百万円で、対前年同期比7億14百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が8億71百万円増加したことによるものです。固定資産は39億29百万円で、対前年同期比8億94百万円減少となりました。これは主に「のれん」が3億39百万円減少したこと、「レンタル資産」が1億98百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は16億57百万円で、対前年同期比2億46百万円減少となりました。これは主に「買掛金」が18百万円増加した一方で、「短期借入金」が1億3百万円、「賞与引当金」が40百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は71億17百万円で、対前年同期比66百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が2億32百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が1億66百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から8億71百万円増加して、24億16百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億0百万円の資金増加(前連結会計年度は18億28百万円の資金増加)となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益(8億50百万円)、非資金取引である減価償却費(9億32百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払(4億47百万円)が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億96百万円の資金流出(前期は10億1百万円の資金流出)となりました。これは主に有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、事業譲受による支出及びレンタル資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億20百万円の資金流出(前期は3億75百万円の資金流出)となりました。これは短期借入による収入(3億23百万円)と返済による支出(4億16百万円)のほか、配当金の支払(2億27百万円)によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次ページのとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	84.3	76.7	76.4	78.7	80.2
時価ベースの自己資本比率(%)	135.2	95.5	69.6	64.7	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.4	0.4	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,018.4	54.9	102.9	206.3	485.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備資金及びM&A等の投融資など、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当期の期末利益配当金につきましては、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日を基準日として、1株当たり15円の配当を行うことを決議いたしました。

次期の配当予想におきましては、1株当たり年間配当金15円(連結ベースの予想配当性向46.3%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

為替相場の変動による影響について

当社グループの決算において、外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、連結決算において在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。従って、当社グループの業績は、為替相場の変動による影響を受けます。

コーヒー豆市況変動に伴う経営成績の変動について

当社グループでは、コーヒー生豆を仕入れて焙煎・加工の上、あるいは、コーヒー商品を仕入れて、オフィスを中心に販売するオフィスコーヒーサービスを提供しております。売上原価に占める生豆仕入高の割合は僅少であり、また、仕入契約の条件等により市況変動リスクを軽減しておりますが、コーヒー豆は市況品であり、急激な市況の変動により業績に影響が及び可能性があります。

業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である㈱ダイオーズサービシーズは、製商品を販売するにあたり、訪問販売を行っていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。また、コーヒー、ピュアウォーター及びミネラルウォーター等の製造・販売において、食品衛生法並びに製造物責任法による規制を受けております。製造工場に食品衛生管理者を配置するとともに、都道府県知事による食品営業許可を受けております。また、Daiohs U.S.A., Inc.においては、適正な製品製造と表示を管理し、消費上の適正を管理することを目的としたU.S. Food and Drug Administration Regulations（米国食料薬事庁規則）による規制を受けております。定期的な検査を受けることにより、常に徹底した衛生管理を行っておりますが、業態の特殊性により、当社グループの業績は、業界に対する種々の法規制の影響を受けます。

大型のM & A案件の発生について

当社グループでは、M & Aの推進に積極的に取り組んでおりますが、成立する時期の特定が難しく、また相手方との守秘義務契約の関係もあり、M & Aに係る収益、費用については利益計画に盛り込んでおりません。そのため、大型のM & Aが成立した場合には、利益計画に変動が生ずる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohsは、時代の新しいニーズを先取りして、新しいマーケットを創造します。

Daiohsは、「最適なサービス」という商品を、最適なコストで、継続的にお届けします。

Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、それをさらにお客さまのために、社会のために、そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

下記の数値を目標としております。

売上高伸長率 10% 売上高税金等調整前当期純利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内部門

2009年3月期から2010年3月期にかけての目標としていた国内事業部門での「年商100億円突破」が、想定外の経済情勢の変化にも影響を受けている中、新たな「中期計画」の柱として「新規事業」の開発に取り組みながら、引き続き堅調な「利益体質」を持続し、採算性の高い拡大再投資を実行していきます。既存事業としては引き続き「飲料サービス」「環境サービス」の2本柱を牽引力としながら、戦略的M & Aの取組みによる新規市場への進出も視野に入れ、向かい風を追い風に変える経営に取り組んでいきます。

米国部門

当社米国事業の長期的な経営戦略は、OCS事業を中核として全米展開を目指すものです。過去2期(2009年3月期、2010年3月期)は米国マクロ経済が大幅後退し、売上、利益とも大きくダウンするという苦しい経営状況となりましたが、既にGDPや失業率などは回復がスタートしているという見方もあります。また、長期的には移民などを含めた人口増大が今後も期待できるアメリカでは、中長期的には着実な経済成長路線へ復帰することは間違いないと判断しております。そのため、今期は新規営業体制など自力成長のための体力を強化し、売上低下のために下方圧力がかかっていた利益構造の回復を目指す一方で、十分なキャッシュフローを積み重ね、来るべき景気拡大期や更なるM & Aの機会に向けて備えてゆきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内部門

事業上の対処すべき課題としては、市場のセグメンテーションとターゲティングというマーケティングの基本に立ち戻り、どこを市場とし、どこを顧客とするのかを再確認しながら、効果的な事業運営を展開していくことが急務と考えます。国内を担当するダイオーズサービスの市場は全国600万の事業所であり、ターゲットは継続取引が可能な事業所と考えれば、商品が何であるかにかかわらず、あらゆるB to Bの可能性を模索することが可能になります。戦略的M & Aを視野に入れながら可能性の「芽」を持つ新たな事業を研究・開発し、相乗的效果によって企業規模を飛躍的に拡大することを目指します。そのためにも、新たに発足させる経営サポート室の機能に幅を持たせ、全社的サポートを相互に得ながら現実的な事業開発に組み、既存事業とのシナジーを発揮できる体制を構築することが当面の課題と言えます。

損益上の対処すべき課題としては、製造部門の原価管理、管理部門の管理費、営業部門の販売費のそれぞれを圧縮し、同時に顧客サービスの品質を向上させるための組織強化が必要と考えます。とりわけ、営業部門の販売費はビジネス特性として「先行投資型」の新規開発費の比重が大きく、いかにして採算の合う先行投資を実現するかが損益に大きな影響を与えます。

米国部門

景気回復の軌道に乗り始めているとは言え、まだまだ楽観を許さない米国マクロ経済の状況を考えると、新規営業組織の拡充による売上回復を目指す一方で、今後も景気が厳しく二番底が待ち受けている事態も想定する必要があります。その場合には、今期(2011年3月期)も引き続き人員体制の見直しや大幅コストカットの動きを再度行う必要性が出てくる事態にも備えて参ります。

また、従来当社の業務拡大の大きな戦術でありますM&Aに関しては、米国OCS業界のスタートが1960年代であったことから、今後は案件そのものが減ってくることも想定されます。そういった事態に備え、前々期より自力出店型の新規進出のケースも始めております。2008年7月出店のヒューストン(テキサス州)が順調に売上を伸ばしています。景気の厳しい中でも比較的経済が良好な地区を選び、M&A案件が無くても新規市場へ出店できるノウハウと実績を積み重ねてまいります。目指すところは長期的な成長と利益のバランス路線への早急な復帰であり、短期的な数字の改善とともに長期的な成長の種蒔きも同時進行で行って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,044	2,416,398
売掛金	1,521,471	1,390,308
商品及び製品	514,551	476,626
仕掛品	2,989	2,811
原材料及び貯蔵品	63,731	63,770
繰延税金資産	220,019	175,541
リース投資資産	180,475	212,119
その他	246,443	158,139
貸倒引当金	164,176	50,426
流動資産合計	4,130,550	4,845,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	968,323	938,105
減価償却累計額	636,527	659,209
建物及び構築物(純額)	331,795	278,895
機械装置及び運搬具	1,083,448	1,056,624
減価償却累計額	816,489	854,895
機械装置及び運搬具(純額)	266,958	201,729
工具、器具及び備品	1,793,506	1,752,701
減価償却累計額	1,053,323	1,172,711
工具、器具及び備品(純額)	740,183	579,989
土地	607,669	600,989
建設仮勘定	-	39,846
有形固定資産合計	1,946,605	1,701,450
無形固定資産		
のれん	1,599,223	1,260,194
その他	138,229	98,890
無形固定資産合計	1,737,452	1,359,085
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 163,885	¹ 138,381
レンタル資産	495,161	296,418
繰延税金資産	195,592	262,712
投資損失引当金	23,229	24,467
その他	308,598	195,764
投資その他の資産合計	1,140,007	868,810
固定資産合計	4,824,065	3,929,346
資産合計	8,954,616	8,774,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,433	364,514
短期借入金	² 446,460	² 343,040
未払法人税等	184,600	161,199
未払費用	265,027	259,694
賞与引当金	189,329	148,676
訴訟損失引当金	78,584	74,432
その他	371,955	286,651
流動負債合計	1,882,390	1,638,208
固定負債		
繰延税金負債	1,309	-
その他	19,755	18,928
固定負債合計	21,064	18,928
負債合計	1,903,454	1,657,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,211,334	5,444,125
自己株式	7,861	7,900
株主資本合計	7,374,092	7,606,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,081	2,172
為替換算調整勘定	325,011	491,517
評価・換算差額等合計	322,930	489,344
純資産合計	7,051,162	7,117,499
負債純資産合計	8,954,616	8,774,636

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,597,961	14,811,115
売上原価	6,887,329	6,091,102
売上総利益	9,710,631	8,720,013
販売費及び一般管理費		
給与手当	3,636,479	3,260,923
福利厚生費	653,737	607,274
貸倒引当金繰入額	31,669	56,178
賞与引当金繰入額	185,134	145,062
減価償却費	960,922	887,960
その他	3,236,988	2,922,287
販売費及び一般管理費合計	8,704,929	7,879,688
営業利益	1,005,702	840,325
営業外収益		
受取利息	2,478	1,589
受取配当金	424	4,845
仕入割引	35,737	23,260
為替差益	44,471	-
その他	24,542	19,392
営業外収益合計	107,655	49,087
営業外費用		
支払利息	9,534	3,570
持分法による投資損失	124,081	19,474
為替差損	-	2,458
その他	5,479	1,844
営業外費用合計	139,096	27,347
経常利益	974,260	862,065
特別利益		
固定資産売却益	¹ 6,469	¹ 865
事業移転利益	² 15,596	-
その他	200	-
特別利益合計	22,265	865
特別損失		
固定資産売却損	³ 371	² 7,955
固定資産除却損	⁴ 1,272	³ 2,770
投資損失引当金繰入額	⁵ 23,229	⁴ 1,237
その他	247	-
特別損失合計	25,120	11,963
税金等調整前当期純利益	971,406	850,967
法人税、住民税及び事業税	480,860	427,872
法人税等還付税額	44,693	80
法人税等調整額	42,730	37,758
法人税等合計	393,436	390,034
当期純利益	577,969	460,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,135	1,051,135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
前期末残高	1,119,484	1,119,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,484	1,119,484
利益剰余金		
前期末残高	4,834,667	5,211,334
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	228,142
当期純利益	577,969	460,933
当期変動額合計	376,667	232,790
当期末残高	5,211,334	5,444,125
自己株式		
前期末残高	7,861	7,861
当期変動額		
自己株式の取得	-	39
当期変動額合計	-	39
当期末残高	7,861	7,900
株主資本合計		
前期末残高	6,997,425	7,374,092
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	228,142
当期純利益	577,969	460,933
自己株式の取得	-	39
当期変動額合計	376,667	232,750
当期末残高	7,374,092	7,606,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,190	2,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,108	91
当期変動額合計	3,108	91
当期末残高	2,081	2,172
為替換算調整勘定		
前期末残高	259,452	325,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,559	166,505
当期変動額合計	65,559	166,505
当期末残高	325,011	491,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	254,262	322,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,668	166,413
当期変動額合計	68,668	166,413
当期末残高	322,930	489,344
純資産合計		
前期末残高	6,743,163	7,051,162
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	228,142
当期純利益	577,969	460,933
自己株式の取得	-	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,668	166,413
当期変動額合計	307,998	66,337
当期末残高	7,051,162	7,117,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	971,406	850,967
レンタル原価	379,737	248,804
減価償却費	998,172	932,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,840	23,660
賞与引当金の増減額(は減少)	52,807	40,652
受取利息及び受取配当金	2,903	6,434
支払利息	9,534	3,570
為替差損益(は益)	43,687	829
持分法による投資損益(は益)	124,081	19,474
固定資産売却益	6,469	865
固定資産売却損	-	7,955
固定資産除却損	1,272	2,770
投資損失引当金繰入額	23,229	1,237
売上債権の増減額(は増加)	8,014	115,823
たな卸資産の増減額(は増加)	22,885	36,186
リース投資資産の増減額(は増加)	73,505	31,643
仕入債務の増減額(は減少)	86,771	24,850
未払費用の増減額(は減少)	18,308	1,364
未払消費税等の増減額(は減少)	72,891	62,124
その他	90,422	16,264
小計	2,219,420	2,109,303
利息及び配当金の受取額	2,903	6,434
利息の支払額	8,861	3,503
法人税等の支払額	385,012	447,166
法人税等の還付額	-	35,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,450	1,700,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368,780	188,963
有形固定資産の売却による収入	71,518	33,364
無形固定資産の取得による支出	32,958	10,426
投資有価証券の取得による支出	84,500	69
長期前払費用の取得による支出	274	-
レンタル資産の取得による支出	166,872	62,277
貸付けによる支出	33,972	10,000
貸付金の回収による収入	68,269	29,927
事業譲受による支出	² 489,552	² 293,039
事業譲渡による収入	15,596	4,570
投資有価証券の有償減資による収入	20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001,528	496,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	492,744	323,260
短期借入金の返済による支出	666,969	416,300
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	201,647	227,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,872	320,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,866	11,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,182	871,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,862	1,545,044
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,545,044	¹ 2,416,398

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社 非連結子会社 4社 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. 関連会社 - 社 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カパーオールジャパン (持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社 非連結子会社 4社 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. 関連会社 - 社 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カパーオールジャパン (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定) b) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a) 国内連結子会社 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>b) 在外連結子会社 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) a) 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数は、建物が31年及び38年、工具器具備品が主に5～10年であります。</p> <p>b) 在外連結子会社 定額法 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>投資その他の資産 レンタル資産……貸出期間による均等償却</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a) 国内連結子会社 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b) 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) a) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b) 在外連結子会社 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>投資その他の資産 レンタル資産……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.は、損害賠償訴訟等における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備えその経過等の状況に基づき負担見込額を計上しております。負担見込み額については弁護士より提出を受けた和解案に基づき算出しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的に見積もった期間(3~10年)で均等償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 154,796千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 129,068千円
2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,336,725千円 借入実行残高 446,460千円 <hr/> 差引額 1,890,265千円	2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,530,400千円 借入実行残高 343,040千円 <hr/> 差引額 2,187,360千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,644千円 工具器具及び備品 3,825千円 <hr/> 計 6,469千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 865千円 <hr/> 計 865千円
2 事業移転利益は、救急衣料品事業を売却した事に伴う移転利益であります。	
3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 371千円 <hr/> 計 371千円	2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 7,281千円 機械装置及び運搬具 674千円 <hr/> 計 7,955千円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 687千円 機械装置及び運搬具 11千円 工具器具及び備品 573千円 <hr/> 計 1,272千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 307千円 機械装置及び運搬具 107千円 工具器具及び備品 2,355千円 <hr/> 計 2,770千円
5 投資損失引当金繰入額は、株式会社ダイオーズ四国に対する評価損であります。	4 投資損失引当金繰入額は、株式会社ダイオーズ四国に対する評価損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

. 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,986	-	-	18,986

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	普通株式	3,200	-	3,200	-	-
	第3回新株予約権	普通株式	7,800	-	-	7,800	-
	第4回新株予約権	普通株式	7,800	-	-	7,800	-
合計			18,800	-	3,200	15,600	-

(注) 第2回新株予約権の減少は、権利行使期間満了に伴う新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	201,302	15円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	228,142	利益剰余金	17円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

・当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,986	88	-	19,074

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通 株式	7,800	-	7,800	-	-
	第4回新株予約権	普通 株式	7,800	-	-	7,800	-
合計			15,600	-	7,800	7,800	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	228,142	17円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	201,301	利益剰余金	15円	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,545,044千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,545,044千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,545,044千円	現金及び現金同等物	1,545,044千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,416,398千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,416,398千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,416,398千円	現金及び現金同等物	2,416,398千円																								
現金及び預金勘定	1,545,044千円																																
現金及び現金同等物	1,545,044千円																																
現金及び預金勘定	2,416,398千円																																
現金及び現金同等物	2,416,398千円																																
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,474千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">489,552千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">489,552千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引) 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">489,552千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,489千円	固定資産	102,474千円	のれん	336,588千円	資産合計	489,552千円	負債	- 千円	事業譲受価額	489,552千円	現金及び現金同等物	- 千円	差引) 事業譲受による支出	489,552千円	<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,834千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,932千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">226,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">293,039千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">293,039千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引) 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">293,039千円</td> </tr> </table>	流動資産	38,834千円	固定資産	27,932千円	のれん	226,272千円	資産合計	293,039千円	負債	- 千円	事業譲受価額	293,039千円	現金及び現金同等物	- 千円	差引) 事業譲受による支出	293,039千円
流動資産	50,489千円																																
固定資産	102,474千円																																
のれん	336,588千円																																
資産合計	489,552千円																																
負債	- 千円																																
事業譲受価額	489,552千円																																
現金及び現金同等物	- 千円																																
差引) 事業譲受による支出	489,552千円																																
流動資産	38,834千円																																
固定資産	27,932千円																																
のれん	226,272千円																																
資産合計	293,039千円																																
負債	- 千円																																
事業譲受価額	293,039千円																																
現金及び現金同等物	- 千円																																
差引) 事業譲受による支出	293,039千円																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,784,576	7,813,384	16,597,961	-	16,597,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,784,576	7,813,384	16,597,961	-	16,597,961
営業費用	7,455,353	7,595,341	15,050,694	541,564	15,592,258
営業利益	1,329,222	218,043	1,547,266	541,564	1,005,702
資産	3,530,925	3,640,703	7,171,629	1,782,987	8,954,616

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(549,608千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,782,987千円)の主なものは、提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,298,722	6,512,392	14,811,115	-	14,811,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,298,722	6,512,392	14,811,115	-	14,811,115
営業費用	7,475,786	6,410,763	13,886,550	84,240	13,970,790
営業利益	822,936	101,628	924,565	84,240	840,325
資産	4,297,188	3,506,249	7,803,438	1,068,340	8,871,778

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(84,240千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,068,340千円)の主なものは、提出会社での余資産運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。
 5 営業費用の配賦方法の変更
 従来、「消去又は全社」に記載されていた営業費用につき、その発生の態様と配賦基準を再検討した結果、当連結会計年度より配賦方法を変更し、一部営業費用について各事業セグメントへ配賦することとしました。この変更は営業費用の按分方法をより当社の経営管理手法に即したものとし、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためです。これにより、営業費用は「国内」で476,611千円増加し、「消去又は全社」で476,611千円減少しています。また、営業利益はそれぞれ同額減少または増加しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	7,813,384	7,813,384
連結売上高(千円)	-	16,597,961
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.1	47.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	6,512,392	6,512,392
連結売上高(千円)	-	14,811,115
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.0	44.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	525円42銭	530円36銭
1株当たり当期純利益	43円07銭	34円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円07銭	34円35銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	577,969千円	460,933千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	577,969千円	460,933千円
期中平均株式数	13,420千株	13,420千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権)	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,411	802,631
前払費用	3,470	4,780
繰延税金資産	32,018	15,179
関係会社未収入金	51,973	2,296
関係会社経費立替金	30,363	3,204
関係会社短期貸付金	111,242	113,487
その他	35,562	27,130
流動資産合計	943,042	968,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	695,283	695,283
減価償却累計額	474,241	487,092
建物(純額)	221,042	208,191
構築物	36,665	36,665
減価償却累計額	34,848	35,348
構築物(純額)	1,817	1,317
工具、器具及び備品	43,548	41,004
減価償却累計額	33,552	29,487
工具、器具及び備品(純額)	9,996	11,517
土地	600,989	600,989
有形固定資産合計	833,845	822,015
無形固定資産		
商標権	153	106
ソフトウェア	5,059	2,815
電話加入権	1,140	1,140
無形固定資産合計	6,353	4,062
投資その他の資産		
投資有価証券	9,089	9,247
関係会社株式	1,798,081	1,798,081
関係会社長期貸付金	1,162,101	1,058,614
敷金及び保証金	30,354	30,503
繰延税金資産	-	5,375
その他	-	18,128
貸倒引当金	97,448	105,808
投資損失引当金	39,782	68,649
投資その他の資産合計	2,862,396	2,745,493
固定資産合計	3,702,594	3,571,571
資産合計	4,645,637	4,540,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払金	54,052	24,155
未払費用	22,262	25,690
未払法人税等	4,699	3,988
未払消費税等	10,607	3,408
預り金	2,506	2,737
賞与引当金	30,193	18,567
流動負債合計	224,321	178,548
固定負債		
繰延税金負債	1,309	-
固定負債合計	1,309	-
負債合計	225,631	178,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
資本準備金	1,119,484	1,119,484
資本剰余金合計	1,119,484	1,119,484
利益剰余金		
利益準備金	101,879	101,879
その他利益剰余金		
別途積立金	2,070,000	1,770,000
繰越利益剰余金	83,287	324,959
利益剰余金合計	2,255,166	2,196,839
自己株式	7,861	7,900
株主資本合計	4,417,924	4,359,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,081	2,175
評価・換算差額等合計	2,081	2,175
純資産合計	4,420,006	4,361,733
負債純資産合計	4,645,637	4,540,281

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	796,129	780,276
営業費用		
広告宣伝費	7,627	23,216
給与手当	226,383	241,793
賞与引当金繰入額	30,193	18,567
地代家賃	31,622	31,544
減価償却費	22,098	20,090
支払手数料	99,603	85,024
その他	132,079	140,578
営業費用合計	549,608	560,814
営業利益	246,521	219,461
営業外収益		
受取利息	750	213
受取配当金	424	4,845
為替差益	46,945	-
その他	466	170
営業外収益合計	48,586	5,229
営業外費用		
支払利息	1,022	718
為替差損	-	2,458
その他	8	51
営業外費用合計	1,030	3,227
経常利益	294,078	221,463
特別損失		
固定資産除却損	34	315
関係会社株式評価損	145,017	-
貸倒引当金繰入額	97,448	8,359
投資損失引当金繰入額	39,782	28,867
前期損益修正損	222	37
特別損失合計	282,504	37,580
税引前当期純利益	11,573	183,882
法人税、住民税及び事業税	14,520	3,979
法人税等還付税額	35,685	-
法人税等調整額	8,143	10,088
法人税等合計	13,021	14,067
当期純利益	24,595	169,815

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,135	1,051,135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,119,484	1,119,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,484	1,119,484
資本剰余金合計		
前期末残高	1,119,484	1,119,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,484	1,119,484
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,879	101,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,879	101,879
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,370,000	2,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
別途積立金の取崩	450,000	450,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	2,070,000	1,770,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,005	83,287
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	228,142
当期純利益	24,595	169,815
別途積立金の積立	150,000	150,000
別途積立金の取崩	450,000	450,000
当期変動額合計	123,292	241,672
当期末残高	83,287	324,959
利益剰余金合計		
前期末残高	2,431,873	2,255,166
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	228,142
当期純利益	24,595	169,815
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	176,707	58,327
当期末残高	2,255,166	2,196,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,861	7,861
当期変動額		
自己株式の取得	-	39
当期変動額合計	-	39
当期末残高	7,861	7,900
株主資本合計		
前期末残高	4,594,632	4,417,924
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	228,142
当期純利益	24,595	169,815
自己株式の取得	-	39
当期変動額合計	176,707	58,367
当期末残高	4,417,924	4,359,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,190	2,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,108	94
当期変動額合計	3,108	94
当期末残高	2,081	2,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,190	2,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,108	94
当期変動額合計	3,108	94
当期末残高	2,081	2,175
純資産合計		
前期末残高	4,599,822	4,420,006
当期変動額		
剰余金の配当	201,302	228,142
当期純利益	24,595	169,815
自己株式の取得	-	39
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,108	94
当期変動額合計	179,816	58,272
当期末残高	4,420,006	4,361,733

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。

就任予定日

該当事項はありません。